

令和2年8月
関西広域連合議会定例会

報 告 書

令和2年9月11日

関西広域連合議会議員 岩 丸 正 史
同 岡 佑 樹
同 庄 野 昌 彦

議 事 日 程

令和2年8月27日(木)

午後1時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 議席の指定
- 第 3 会議録署名議員の指名
- 第 4 会期の決定
- 第 5 第9号議案及び第10号議案（広域連合長提案説明）
- 第 6 一般質問
- 第 7 第10号議案（討論・採決）
- 第 8 第9号議案（総務常任委員会付託、閉会中の継続審査に付する件）

第9号議案

令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊令和元年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和2年8月27日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第10号議案

令和2年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件

令和2年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ43,061千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,471,404千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年8月27日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円	千円	千円
		1,386,015	△50,265	1,335,750
	1 負担金	1,386,015	△50,265	1,335,750
3 国庫支出金		774,576	△10,500	764,076
	1 国庫補助金	774,576	△10,500	764,076
6 繰入金		1	34,609	34,610
	1 基金繰入金	1	34,609	34,610
7 繰越金		1	69,217	69,218
	1 繰越金	1	69,217	69,218
歳入合計		2,428,343	43,061	2,471,404

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円	千円	千円
		15,402	1,020	16,422
	1 議会費	15,402	1,020	16,422
2 総務費		382,227	33,657	415,884
	1 企画管理費	381,619	33,657	415,276
4 広域観光・文化・スポーツ振興費		128,388	△23,060	105,328
	1 広域観光・文化振興費	105,231	△23,060	82,171
6 広域医療費		1,550,207	6,003	1,556,210
	1 広域医療費	1,550,207	6,003	1,556,210

第10号議案

7 広域環境保全費		49,840	△538	49,302
	1 広域環境保全費	49,840	△538	49,302
8 資格試験・免許費		209,146	25,979	235,125
	1 資格試験・免許費	209,146	25,979	235,125
歳 出 合 計		2,428,343	43,061	2,471,404

令和2年8月定例会 質問項目一覧

	府県市	質問者	質問時間	質問項目
1	奈良県	阪口 保 議員 (一括)	12分	1 新型コロナウイルス感染症に対する関西広域連合の取組について 2 ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催判断について 3 低炭素社会実現のための取組について
2	徳島県	岡 佑樹 議員 (一括)	12分	1 「消費者庁 新未来創造戦略本部」の機能充実等と政府機関等の移転の加速に向けた取組について 2 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制・医療提供体制について
3	大阪府	八重樫 善幸 議員 (一問一答)	12分	1 MaaSなど新たなモビリティサービスの取組み (1) 新たな構想・ビジョンの策定について (2) 産業振興における取組について
4	大阪府	松浪 ケンタ 議員 (一問一答)	8分	1 首都機能バックアップに向けた今後の取組 2 業務継続計画（BCP）におけるバックアップについて 3 国出先機関の移管に向けた今後の取組
5	大阪市	森山 よしひさ 議員 (一問一答)	12分	1 新型コロナウイルス感染症にかかる取組について 2 インバウンドの回復に向けた取組について 3 感染症対策も含めた災害対策について 4 統合型リゾート施設（IR）が関西に与える影響について
6	堺市	水ノ上 成彰 議員 (一問一答)	8分	1 関西の観光需要回復について (1) 観光需要回復に向けた考え方について (2) 旅行者と受入側の安全確保について 2 南海トラフ地震の広域大規模災害への対応について
7	兵庫県	和田 有一朗 議員 (一括)	10分	1 デジタル技術の活用による広域事業の推進と安全性の確保について 2 森林の適正管理に向けた広域的な取組について
8	兵庫県	徳安 淳子 議員 (一問一答)	10分	1 国の補正予算を活用した連携について 2 関西圏が一体となった企業活動の回復に向けて
9	神戸市	守屋 隆司 議員 (一問一答)	8分	1 ワールドマスターズゲームズ2021関西の準備について 2 地方分権への取り組みについて (1) 地方分権の実現性と課題について (2) 地方分権のムーブメント (3) 計画策定行政の見直しについて
10	京都府	成宮 真理子 議員 (一問一答)	16分	1 米軍での新型コロナウイルス感染拡大への対策について 2 コロナ禍で問われる自治体の役割、関西広域連合のあり方について 3 関西地域での学生と文化芸術のコロナ対策支援について
11	京都市	くらた 共子 議員 (一問一答)	8分	1 新型コロナウイルス感染症対策について (1) PCR検査と医療体制について (2) 感染症対策を想定した学校教育環境の整備について
12	滋賀県	川島 隆二 議員 (一問一答)	16分	1 関西広域連合の目指す将来像について (1) 東京一極集中の是正と都市部と地方の見直しについて (2) リニア中央新幹線とスーパー・メガリージョンの形成について (3) デジタル化の推進について (4) 大阪・関西万博のその先について (5) 関西における分散型社会の実現に向けて
13	和歌山県	楠本 文郎 議員 (分割)	16分	1 気候変動への対応は待ったなしの課題 2 コロナ感染症拡大防止のために (1) 感染急拡大地域の感染震源地に対する取組について (2) 医療機関、社会福祉施設等への支援を、国と府県の責任で 3 「Go To トラベル」はコロナ感染が落ち着いてからこそ生きるはず

本県選出議員の質問概要

岡 佑樹 議員

1 「消費者庁 新未来創造戦略本部」の機能充実等と政府機関等の移転の加速に向けた取組について

(質問要旨)

去る7月30日、消費者庁の本庁機能を有する恒常的な拠点である消費者庁新未来創造戦略本部が徳島県に開設された。戦略本部では、全国展開を見据えたモデルプロジェクトや消費者政策の企画・立案、さらには国際消費者政策研究センターが設置され、国際共同研究等の国際業務も新たにスタートしたところである。

政府機関等の移転については、既に、地域文化創生本部を開設している文化庁が令和4年度中に京都へ本格移転することが決定されているほか、総務省統計局が、平成30年4月に統計データ利活用センターを和歌山県に開設している。

今後、戦略本部が関西へ新しい人の流れを呼び込み、地方創生の実現に寄与するためにも、関西広域連合として、戦略本部の機能の充実と規模の拡大に向け、これまで以上に、戦略本部と連携したモデルプロジェクトの広域展開や、人的支援などを進めていくべきと考えるが、今後どのような取組を行っていくのか。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部への人口集中・過密に伴うリスクを減少・回避することの重要性についての認識が広がってきているほか、テレワークなどの経験により、地方移住やワークライフバランスの充実への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動に大きな変化が生じてきている。この変化を逃すことなく、文化庁の京都への本格移転の決定や、戦略本部が徳島に開設されたことを契機に、政府機関等の関西への移転を更に加速させるべきと考えるが、連合長の所見を伺う。

(答弁要旨)

○広域連合長（井戸 敏三）

徳島県への消費者庁新未来創造戦略本部が開設されたことは、地域への人の流入や経済への波及効果、地域の魅力向上につながるものであり、大変喜ばしい。

文化庁の京都移転、和歌山への統計局データ利活用センターの移転と併せて、関西への政府機能の活動展開として大いに期待している。

これらの地方移転の効果を十分に発揮していただき、より一層の機能の充実と規模の拡大を図るため、関西広域連合としても、在関西政府機関と関西経済団体及び構成府県市で構成される政府機関等との地方創生推進会議の活用などにより、モデルプロジェクトの関西での展開や拡大、様々な連携事業の実施、構成府県市からの積極的な人的支援、国への働きかけなどについて、取り組んでいく。

また、コロナ禍により、東京一極集中の早期是正とリスク分散の必要性が人々に認識されてきつつあると感じている。消費者庁新未来創造戦略本部が、首都圏における大規模災害発生時のバックアップ機能として位置づけられ、テレワークの促進等の働き方改革の拠点として設置されたことは、国土の双眼構造の実現や地方創生の観点からも、大きな意義がある。

この機を捉えて、全面移転を控えている文化庁や、統計データ利活用センターの移転の効果を関西全体に波及させることにより、更に政府関係機関等の地方移転を推進するため、構成府県市とともに積極的に取り組む。

本県選出議員の質問概要

岡 佑樹 議員

2 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制・医療提供体制について

(質問要旨)

新型コロナウイルス感染症については、6月中旬以降、患者が増加傾向にあり、東京から各地域へと、感染拡大の波が確実に広がってきている。

一方で、観光関連産業をはじめとした経済への影響は深刻であり、特に非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者については、休業や倒産など、より厳しい生活、事業状況を強いられているところである。

政府は、7月17日に閣議決定された骨太の方針において、「感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、感染リスクがゼロにならない以上、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく」と方向性を示しているが、8月17日に内閣府が公表した4月から6月にかけてのGDP速報では、実質成長率が年率換算でマイナス27.8%、過去最大の落ち込みとなるなど経済活動の段階的な引き上げが急務となっている。

各自治体においては、国と連携を図りながら、感染拡大防止措置を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくという、困難な課題に真正面から取り組み、バランスを図りながら、難しい舵取りを行っているところであると認識している。

この場面において、必要な検査が確実に受けられる検査体制の充実や陽性患者を収容するための宿泊療養施設を含めた医療提供体制の確保は、感染拡大防止は言うに及ばず、社会経済活動を安心して進めるための基礎となると考えている。

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るための基礎となる検査体制・医療提供体制の確保・充実について、関西広域連合として、構成府県市の取組も踏まえ、今後、どのように取り組んでいくのか、医療担当委員の所見を伺う。

(答弁要旨)

○広域医療担当委員（飯泉 嘉門）

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会において、社会経済と感染対策の両立のため、ステージに関わらず現時点において講ずべき施策の一つとして、保健所の業務支援と医療提供体制の強化が示されており、盤石な検査体制・医療提供体制は、今後の対応の基礎となるものである。

広域連合内の検査体制については、各府県市の衛生研究所における検査機器の増設や民間検査機関の活用などにより、現在、一日あたり約6千件の検査が可能となっている。

医療提供体制については、6月以降、各府県において、新たな患者推計に基づき、即応病床や準備病床といった感染者数に応じた病床の確保をすすめるとともに、軽症者・無症状者向けの宿泊療養施設についても、確保を図ってきている。

また、本広域連合は、医療人材の広域融通や、広域的な患者受入体制の連携を申し合わせているが、全国知事会の事例として、感染拡大が著しい沖縄県から、8月14日に看護師の派遣要請があり、他の都道府県においても、医療人材の確保が厳しい中、現在まで兵庫県、鳥取県、徳島県の関西広域連合構成県3県13名をはじめ、15道県が34名の派遣又は派遣を予定しているところであり、更に受入れ病床の連携も想定するなど、二重・三重の連携を図っている。

現在、構成府県においても、感染者数が増加してきており、確保病床の占有率が上昇してきているところであるが、沖縄県の例を広域連携の実践モデルとして、本広域連合の医療連携を更に強化することで、各構成府県の医療基盤をバックアップし、一丸となってWITHコロナ時代を乗り切るよう、関西の検査体制・医療提供体制をしっかりと整えて参る。